

## 【講師プロフィール】

和田理都子（わだりつこ）

野村証券株式会社 金融公共公益法人部  
主任研究員



### ■業務内容■

人口増減や高齢化、グローバル化の進展、資源高といった構造的要因・構造問題を踏まえ、中期的視点から日本経済の先行きを予測。各種テーマリサーチを通じて日本が活力を維持する指針を提言する。特に、日本の全市区町村を対象とした「都市力の分析」を行い、地域経済の活力維持についてのマクロ経済分析を進めている。

### ■略歴■

1993年 国際基督教大学大学院（ICU）行政学研究科 博士前期課程修了、行政学修士。

1993年 野村総合研究所入社 政策研究センター 配属。

1998年 野村総合研究所 経済研究部 配属。

2004年 野村証券に転籍、経済調査部 配属。

2013年 12月より金融公共公益法人部 配属、現在に至る。

### ■対外活動■

- ・ 2005年9月16日 国勢調査を考えるシンポジウム「人口減少ニッポンの未来～国勢調査から見える社会の実像～」パネリスト。同年10月1日にNHK土曜フォーラム「人口減少ニッポンとどう向き合うか」にて放映される。
- ・ 2006年1月～7月 総務省の「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」の委員を務める。国勢調査の調査方法、調査内容の改善についての報告書を取りまとめ総務大臣に提出。2010年の国勢調査に反映される。
- ・ 2010年8月～ 日本経団連 都市・地域政策委員会 モデル都市部会の委員を務めている。主たる議題は地域経済の活性化にむけた総合特区という政府の取り組みに、総合特区の提言を取りまとめ、具体的な企業と地域の活動にまでつなげること。

### ■主な書籍(共著)■

『日本の優先課題 2001：少子高齢化と現役世代の活性化』（野村総合研究所、2000年）

『生活革命』（野村総合研究所、2001年）

『2004年公的年金改革』（野村総合研究所、2002年）

『日本再生への処方箋』（野村総合研究所、2003年）

『人口減少時代の資産形成』（東洋経済新報社、2005年）

『日本経済 活力維持の条件』（東洋経済新報社、2007年11月）